

日本臓器、海外事業を強化 比率50%目指す

35年度までに売上

2025/9/25 04:30

日本臓器製薬は海外事業を強化する。今秋には、主力の疼痛治療薬「ノイロトロピン」について、ネパールでの承認取得を見込む。今後、同剤をネパールで浸透させるとともに、周辺国への展開も視野に入れる。同社の2024年度の売上高は236億円（前年度比1.3%増）。海外売上高は公表していないが、まだ大きな規模ではない。国内での売り上げを伸ばしつつ、海外事業を強化することで、35年度までに海外売上高比率50%の達成を目指したい考え。

●ノイロトロピン、ネパールで承認申請

同社が海外事業を強化する背景には、政府の薬価抑制策や人口減少など、国内事業だけでは生き残ることが難しいとの危機感がある。日本の企業が海外で「稼ぐ」ことが、国力を高めることにつながるとの思いもある。



日本臓器製薬の小西社長

同社は海外の中でも、人口規模が大きく高齢化していくことが見込まれるアジアをターゲットにする。すでに同社は、中国で原薬原料の製造や医薬品販売を行っており、ベトナムにも原薬原料などの製造工場を持つ。欧米に進出する場合、臨床試験のコストなどを要するが、アジアであれば、既存の事業基盤との相乗効果を期待できる上、既存製品のポテンシャルを生かしながら、開拓余地が大きい

市場で事業を拡大できるとみている。

アジアの中で新たな進出先として狙いを定めたのが、南アジア地域協力連合（SAARC）の中心的な国とされるネパールだ。同社は、ネパールでノイロトロピンの

承認を申請中。同剤の承認取得を前提に、現地企業との提携を基本線にしてネパールの事業を拡大する方針だ。すでに現地企業と契約に向けて具体的な交渉を進めている。

同剤の展開と併せて、ネパールで疼痛治療に関する啓発活動も念頭に置く。日本の整形外科領域のキー・オピニオン・リーダーの協力を得て、現地の有力な医師らに疼痛治療の意義を理解してもらう活動を進めていく。

同社は、ネパールで承認を取得した場合、スリランカやインドなどSAARCに加盟するその他の国に進出しやすくなるとみている。インドでの事業が成功すれば、中東への進出を視野に入れる。併せて、中国事業の強化を図りつつ、ASEAN（東南アジア諸国連合）への進出も検討する。

同社の小西崇文社長は「SAARCでの成功の試金石となるのがネパールだ。アジアでの事業がどのようなものなのか。ネパールで感触を得て、その他の国での事業拡大につなげていきたい」と意気込みを語った。（千星 和宏）

日刊薬業 2025年9月25日掲載 [許諾番号20250930_S]
株式会社じほうが記事利用を許諾しています